

加盟国がエネルギー高騰対策で基本合意 ガス価格上限案めぐる協議は継続

上場企業に一定数の女性取締役登用義務化
法案が正式成立

欧州半導体法案、EU加盟国が合意

ツイッターがブリュッセルの拠点閉鎖
欧州委は新規制への対応懸念

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

加盟国がエネルギー高騰対策で基本合意、ガス価格上限案めぐる協議は継続	3
上場企業に一定数の女性取締役登用義務化、法案が正式成立	4
欧州半導体法案、EU加盟国が合意	4
英がEUと「スイス方式」の関係模索？ スナク首相は明確に否定	5
高リスク層でワクチンの追加接種伸び悩み、EU当局が重症化や入院増加を懸念	5
EUの毛皮輸入額が10年で62%減、動物愛護団体は取引禁止要求	5
10月のユーロ圏インフレ率、10.6%に下方修正	6
ユーロ圏建設業生産高、9月は1%増	7
スペインが住宅ローン支援策を閣議承認、低所得世帯の金利引き下げなど	8

西欧

ツイッターがブリュッセルの拠点閉鎖、欧州委は新規制への対応懸念	8
スウェーデン中銀が0.75%利上げ、政策金利は08年以来の高水準に	9
仏ソシエテ銀、米社と株式事業の合併会社設立	9
スコットランド独立めぐる住民投票、英最高裁「英政府の同意必要」	9
協和キリン、医薬品13ブランドを独社に売却	10
独ユニパー、国の出資が最大330億ユーロに拡大	10
シーメンス、サウジにBEV充電器を供給	10
ルイ・ヴィトン、初の家具・ホームウェア専門店を上海で開業	11
BASF、中国に表面処理剤の生産拠点開設	11

東欧・ロシア・その他

ロシア国産車「モスクビッチ」の生産再開、ルノー撤退後のアフトワズ工場	11
伊電力最大手エネル、ルーマニアから撤退	12
日立の米子会社、ルーマニアのフォーテックを買収	12
JAEA、ポーランドのNCBJと研究炉開発で協力	12
ハンガリー中銀が13%で金利据え置き、2会合連続	13
トルコ中銀が4会合連続利下げ、緩和終了を宣言	13

欧州為替・株価指標

2022年11月14日～25日	14
-----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

加盟国がエネルギー高騰対策で基本合意 ガス価格上限案めぐる協議は継続

EU は 24 日開いた理事のエネルギー相理事会でエネルギー価格の高騰を抑えるための緊急対策について協議し、天然ガスの共同購入や、液化天然ガス (LNG) に関する新たな価格指標の開発、緊急時における加盟国間のガス供給の融通などを盛り込んだ規則案の内容で基本合意した。ただ、欧州委員会が新たに提案した天然ガスの価格に上限を設ける「市場修正メカニズム」の導入に関する規則案については加盟国の意見が分かれて合意できず、包括的な緊急対策案につ

いても採択を見送った。12 月 13 日に予定される次回会合で両法案について再び議論する。

エネルギー価格高騰への緊急対策に関する規則案は、10 月 20～21 日の EU 首脳会議でも大筋合意していた。天然ガスの共同購入は、来冬の供給確保に向け、加盟国に目標とするガス備蓄の少なくとも 15% (EU 全体で約 135 億立方メートル) 相当を共同購入で調達するよう義務付ける内容。加盟国間の獲得競争による価格上昇を防ぐと同時に、価格交渉力を高める狙い

がある。

ガス価格の指標に関しては、LNG を含めた欧州ガス市場の状況をより正確に把握できるよう、エネルギー規制機関間協力機構 (ACER) に対し、欧州における天然ガス価格の指標となっているオランダ TTF を補完する新たな LNG の価格指標を開発し、2023 年 3 月までに運用を開始するよう求める。

また、EU 域内でガス不足が発生した場合に加盟国間でガス供給を融通する「結束メカニズム」を強化し、EU 全体、あるいは複数の加盟国にまたがる地域レベルで緊急事態が発生した場合、閣僚理が各国にガス供給の割当てを決定できる

仕組みを導入する。また、不足時には加盟国の裁量で、重要性が低い用途 (例えば屋外暖房や個人宅の温水プールなど) へのガス供給を減らすことができるようにする。

一方、欧州委が 22 日に導入を提案した市場修正メカニズムは、ガス価格の急騰を抑えるため、一時的に上限を設定する緊急措置。オランダ TTF が 2 週間にわたって 1 メガワット時 (MWh) 当たり 275 ユーロを上回り、かつ 10 営業日連続で世界の LNG 価格より 58 ユーロ以上高い状態が続いた場合に発動される。

欧州の天然ガス価格は今年 8 月

のピーク時に 340 ユーロ / MWh を記録したが、現在のところ TTF 価格は 130 ユーロ / MWh 前後で推移している。このため上限設定を求めているベルギー、ポーランド、イタリア、ギリシャなどは上限価格が高すぎて実効性に乏しいと欧州委の提案に反対を表明。一方、ドイツ、オランダ、スウェーデン、フィンランドなどは価格が抑えられることでガス消費を減らすインセンティブが失われると主張し、上限設定に反対している。

今回のエネルギー相理ではこのほか、ロシア産石油の価格に上限を設ける措置についても協議され

た。主要 7 カ国 (G7) は価格上限を 1 バレル当たり 65～70 ドルに設定する方向で検討しているとされるが、ロイター通信によると、会合では少なくとも 6 カ国がこの水準に反対したもよう。具体的にはポーランドが上限を 30 ドルに設定することを提案し、リトアニアとエストニアがこれを支持したのに対し、ギリシャ、キプロス、マルタからは G7 の設定が低すぎるとの意見が出たという。加盟国は 25 日に再協議する予定だったが、調整のめどが立たないため週明け以降に延期された。

<EUR10470>

域内上場企業、一定数の女性取締役登用が義務化 欧州議会の承認で法案が正式成立

欧州議会は22日の本会議で、EU域内の上場企業に対して、一定以上の比率で女性を取締役に登用することを義務付ける指令案を採択した。対象企業は2026年6月末までに社外取締役など非業務執行取締役の40%以上、または取締役全体の33%以上を少数派の性別（ほとんどの場合は女性）にする必要がある。

同指令案により、上場企業（従業員250人未満の企業を除く）は取締役の選定にあたり、男女で能力が

同等の候補者がいた場合、少数派の性別の候補者を優先しなければならない。また、取締役の構成に関する年次報告書を公表し、女性取締役の比率が新ルール of 最低基準を下回った場合、説明する義務が生じる。

期限までに最低基準を満たせなかった企業は、加盟国が国内法に設ける罰則規定に基づき、罰金を科される。取締役選任の取り消し処分も受ける。

同指令案をめぐっては、欧州委員会が12年11月に提案したが、一部の加盟国の反発で協議が難航していた。しかし、加盟国と欧州議会が6月に合意。欧州議会の承認により、正式に成立した。

域内の上場企業では2021年時点で、取締役に占める女性の割合は30.6%にとどまっている。会長または最高経営責任者（CEO）が女性の企業は22年に1割以下だ。国によって大きなばらつきがあり、女性取締役の比率は最高のフランスで45.3%、キプロスで8.5%となっている。

<EUR10471>

欧州半導体法案、EU加盟国が合意

EU加盟国は23日の大使級会合で、域内での半導体の研究・開発や生産を推進するための「欧州半導体法案」について合意した。12月1日の閣僚理事会で正式承認する予定。その後は欧州議会で審議される。

欧州委員会が2月に発表した欧州半導体法案は、2030年までに官民で430億ユーロを投じ、開発拠点や生産設備の増強を後押しするほ

か、有力メーカーの誘致にも力を入れ、東アジアなど域外への依存度を下げて安定供給を確保する。世界の半導体生産に占めるEUのシェアを30年までに20%以上に引き上げるという目標を掲げている。

今回の会合では、欧州委案に修正が加えられた。各国による補助金交付は革新的な半導体に限ることになっていたが、幅広い半導体も対象になるようにする。

また、原案では安定供給に向けた危機対応として、欧州委がサプライチェーンを監視し、深刻な供給不足に陥った際は事業者を増産やEU域内への供給を優先するよう命じる権限を認めていたが、権限発動の条件を厳しくした。

このほか、財源としてEUの研究開発基金を活用する点を巡り、すでに半導体の製造拠点がある国だけが恩恵を受けるとして一部の加盟国が難色を示したことから見直しで合意。欧州委は他の財源を確保することを求められる。

<EUR10472>

FBCの「クリッピング・サービス」は
欧州現地の新聞や専門雑誌などを随時チェック
キーワードに沿った情報をクリッピングし
日本語に翻訳してご提供いたします

英がEUと「スイス方式」の関係模索？ スナク首相は明確に否定

英国で新政権がEUと「スイス方式」の関係を築き、通商障壁を撤廃することを目指しているとの観測が浮上している。英領北アイルランドの通商ルールをめぐるEUとの摩擦を解消すると同時に、悪化している景気のためこ入れにもなることが利点だが、スナク首相は21日、明確に否定した。

スイスはEUに加盟していない

が、EUとの自由な人の移動を認め、EU予算に拠出することなどを条件にEU単一市場にアクセスできる。ただし、食品衛生など多くの分野でEUのルールに従う必要がある。

英国内ではハント財務相が先ごろ、BBCとのインタビューで「EUとの自由な貿易が英国の経済成長に大きく寄与する」と述べ、EUとスイスと同様の関係を英国が再構築す

ることに前向きな姿勢を表明。20日付の英サンデー・タイムズは、政府高官への取材に基づき、政府が自由な人の移動を除いて、スイス方式の関係構築を目指していると報じた。

これに対して、英外務省は即座に「事実無根だ」として、報道内容を否定。スナク首相も英産業連盟(CBI)の会合で行った演説で、「EUのルールに従わなければならないような関係を求めるつもりはない」と述べた。

<EUR10473>

高リスク層でワクチンの追加接種伸び悩み EU当局、重症化や入院増加を懸念

欧州医薬品庁(EMA)のワクチン戦略部門を統括するマルコ・カバレリ氏は24日、EUでは新型コロナウイルスワクチンの追加接種が進んでおらず、本格的な冬場を迎えて高齢者や免疫不全症などの高リスク層で重症者や入院患者が増加する恐れがあると警告した。最もリスクが高いグループで追加接種を受けた人の割合は平均29%にと

どまり、カバレリ氏は「かなり残念な状況だ」と述べている。

世界保健機関(WHO)が23日発表したデータによると、EU域内における過去1週間の新規感染者数は72万4,000人で、前週と比べて11%減少した。専門家が新たな流行の波を警告した10月上旬は、1週間の新規感染者数が150万人に達していた。

カバレリ氏は「新型コロナウイルス

は進化のスピードが速く、オミクロンの新たな亜種が増加している。こうした変異ウイルスは免疫逃避や耐性獲得で既存のワクチンや治療薬が効きにくくなる可能性がある」と指摘。EMAは現在、次世代モノクローナル抗体の開発に取り組んでいる企業と接触して開発迅速化を図っており、12月に開催される米食品医薬品局(FDA)など各国の薬事規制当局との会議で治験のデザインなどについて協議する方針という。

<EUR10474>

EUの毛皮輸入額が10年で62%減 動物愛護団体は取引禁止要求

オーストリアの首都ウィーンに本部を置く動物愛護団体フォーポーズ(FOUR PAWS)は25日、EUにおける毛皮製品の輸入額が過去10年間で60%以上減少したことを明らかにした。若年層を中心に動物福祉や環境問題への関心が高まっており、消費者の価値観の変化を受けてファッション業界では毛皮の使用を停止する動きが広がっている。フォーポーズは「野蛮で時代遅れ」の毛皮産業は急速に衰退していると指摘し、欧州委員会に対しEU

域内での毛皮取引を全面的に禁止するよう求めている。

フォーポーズが引用した国連商品貿易統計データベースによると、EUにおける2021年の毛皮製品の輸入額は1億3,830万ドルと、11年の3億6,360万ドルから62%減少した。フォーポーズで娯楽および繊維産業における動物福祉を担当するトマス・ピーチュ氏は「毛皮産業は終焉が近づいている。現代社会で動物虐待の産物である毛皮産業の居場所はない。欧州委員会

は毛皮取引の全面禁止に向けて行動する必要がある」と訴えた。

ファッション業界ではこれまでにプラダ、ケリング、モンクレール、ヴァレンティノ、ヴェルサーチなど、多くの高級ブランドが毛皮の使用を停止している。また、LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンと傘下のフェンディは今年4月、英インペリアル・カレッジ・ロンドン、ロンドン芸術大学のセントラル・セント・マーチンズと提携し、毛皮の代替素材となるバイオ繊維を共同開発する計画を発表している。

<EUR10475>

10月のユーロ圏インフレ率 10.6%に下方修正

EU 統計局ユーロスタットがこのほど発表した10月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率（確定値）は10.6%となり、速報値の10.7%から下方修正された。

ただ、依然として記録的な高水準にある。（表参照）

分野別の上げ幅はエネルギーが41.5%、工業製品が6.1%、サービスが4.3%。欧州中央銀行（ECB）が金融政策で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いた

インフレ率）は5.0%で、前月から0.2ポイント拡大した。

EU27カ国ベースのインフレ率は、前月を0.6ポイント上回る11.5%。主要国はイタリアが12.6%、ドイツが11.6%、スペインが7.3%、フランスが7.1%となっている。

ユーロ圏・EUのインフレ率（前年同月比 %）

	21年10月	22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
ユーロ圏	4.1	8.1	8.6	8.9	9.1	9.9	10.6
EU27カ国	4.4	8.8	9.6	9.8	10.1	10.9	11.5
ベルギー	5.4	9.9	10.5	10.4	10.5	12.1	13.1
ブルガリア	5.2	13.4	14.8	14.9	15.0	15.6	14.8
チェコ	4.8	15.2	16.6	17.3	17.1	17.8	15.5
デンマーク	3.2	8.2	9.1	9.6	9.9	11.1	11.4
ドイツ	4.6	8.7	8.2	8.5	8.8	10.9	11.6
エストニア	6.8	20.1	22.0	23.2	25.2	24.1	22.5
アイルランド	5.1	8.3	9.6	9.6	9.0	8.6	9.4
ギリシャ	2.8	10.5	11.6	11.3	11.2	12.1	9.5
スペイン	5.4	8.5	10.0	10.7	10.5	9.0	7.3
フランス	3.2	5.8	6.5	6.8	6.6	6.2	7.1
クロアチア	3.9	10.7	12.1	12.7	12.6	12.6	12.7
イタリア	3.2	7.3	8.5	8.4	9.1	9.4	12.6
キプロス	4.4	8.8	9.0	10.6	9.6	9.0	8.6
ラトビア	6.0	16.8	19.2	21.3	21.4	22.0	21.7
リトアニア	8.2	18.5	20.5	20.9	21.1	22.5	22.1
ルクセンブルク	5.3	9.1	10.3	9.3	8.6	8.8	8.8
ハンガリー	6.6	10.8	12.6	14.7	18.6	20.7	21.9
マルタ	1.4	5.8	6.1	6.8	7.0	7.4	7.4
オランダ	3.7	10.2	9.9	11.6	13.7	17.1	16.8
オーストリア	3.8	7.7	8.7	9.4	9.3	11.0	11.5
ポーランド	6.4	12.8	14.2	14.2	14.8	15.7	16.4
ポルトガル	1.8	8.1	9.0	9.4	9.3	9.8	10.6
ルーマニア	6.5	12.4	13.0	13.0	13.3	13.4	13.5
スロベニア	3.5	8.7	10.8	11.7	11.5	10.6	10.3
スロバキア	4.4	11.8	12.6	12.8	13.4	13.6	14.5
フィンランド	2.8	7.1	8.1	8.0	7.9	8.4	8.4
スウェーデン	3.3	7.5	8.9	8.3	9.5	10.3	9.8

<EUR10477>

ユーロ圏建設業生産高 9月は1%増

EU 統計局ユーロスタットがこの
のほど発表したユーロ圏の 9 月の
建設業生産高（季節調整済み、速報

値）は前年同月比で 1.0%増加し、
9 カ月連続のプラスとなった。上げ
幅は前月の 2.0%を下回った。（表
参照）

分野別では建築が 1.2%増、土木
が 0.2%増だった。EU27 カ国ベース

の建設業生産高は 1.4%増。主要国
はフランスが 2.8%増となったが、
ドイツが 2.6%、スペインが 12.3%
の幅で落ち込んだ。

建設業生産高の変動率

（前年同期比 %）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ユーロ圏	2.8	2.9	1.3	2.3	2.0	1.0
EU27カ国	3.0	3.4	1.3	2.2	2.3	1.4
ベルギー	3.3	3.3	0.0	3.8	4.0	-1.6
ブルガリア	-2.3	6.7	-0.1	-0.9	0.0	-1.2
チェコ	4.8	2.9	1.4	-2.8	-0.3	-3.7
デンマーク	9.5	5.4	5.5	5.5	4.5	:
ドイツ	-3.3	-2.8	-2.0	0.1	-1.2	-2.6
エストニア	:	:	:	:	:	:
アイルランド	:	:	:	:	:	:
ギリシャ	:	:	:	:	:	:
スペイン	-5.9	-10.5	-12.7	-7.1	-5.6	-12.3
フランス	1.2	1.2	-0.3	0.8	0.3	2.8
クロアチア	4.6	4.4	4.0	4.0	1.6	:
イタリア	17.3	17.0	10.4	c	c	c
キプロス	:	:	:	:	:	:
ラトビア	:	:	:	:	:	:
リトアニア	:	:	:	:	:	:
ルクセンブルク	-4.2	3.1	-4.9	-2.3	-2.3	:
ハンガリー	2.2	8.5	-8.4	3.1	-0.5	1.6
マルタ	:	:	:	:	:	:
オランダ	2.0	3.5	4.6	7.3	2.1	3.9
オーストリア	15.0	15.0	12.0	9.9	11.3	6.3
ポーランド	11.3	10.7	6.0	6.3	6.1	0.2
ポルトガル	1.2	1.5	2.2	2.2	2.3	1.0
ルーマニア	-7.4	7.6	6.2	10.2	14.4	26.2
スロベニア	15.0	30.2	29.8	29.9	31.8	26.1
スロバキア	-2.6	0.2	-2.9	2.6	0.8	2.0
フィンランド	5.4	2.7	3.3	3.8	4.7	3.2
スウェーデン	-0.3	4.2	-1.4	-3.4	3.2	4.1

C未公表

: データなし

<EUR10478>

スペインが住宅ローン支援策を閣議承認 低所得世帯の金利引き下げなど

スペイン政府は22日、住宅ローンの返済で家計が苦しい世帯への支援策を閣議承認した。欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めに転じたことで変動金利が上昇し、貸し倒れリスクが高まっていることを受けた措置。低所得世帯を中心に、銀行が金利を下げることなどが柱となっている。

同支援策では年間所得が2万5,200ユーロ（約370万円）を下回る世帯について、住宅ローンを借り入れてから5年以内に借り換え、金利を欧州銀行間取引金利（EURIBOR）

マイナス0.1%に引き下げることができるようにする。元本返済の遅延に対する延滞金の免除、返済期間の最長7年延長も盛り込まれた。

所得が2万9,400ユーロ以下の中間所得層に関しても、住宅ローン支払い額が世帯所得の30%を超える場合は12カ月間の支払い猶予、元本の金利引き下げ、返済期間の7年延長を認める。

スペインでは持ち家率が人口の4分の3と高い。一方、大半が変動金利のローンを組んでおり、利上げで大きな影響を受ける。政府は

物価高で家計が厳しくなっていることも考慮し、支援策を決めた。100万世帯以上が対象になるとみられる。

この支援策実施には銀行の協力が必要。政府は21日、銀行側と基本合意したものの、同措置によって必要となる貸倒引当金の上積み幅など詳細は未定。業界団体と最終合意した上で、23年から実施することを目指す。

ただ、銀行業界では住宅ローンの審査が厳しくなるなど、弊害が大きいとして難色を示す動きもあり、曲折が予想される。

<EUR10476>

西欧

ツイッターがブリュッセルの拠点閉鎖 欧州委は新規制への対応懸念

英フィナンシャル・タイムズ（FT）は24日、米ツイッターがベルギーの首都ブリュッセルの拠点を閉鎖したと報じた。同社は10月にイーロン・マスク氏が買収して以降、大規模な人員削減を断行しており、最後に残った2人が最近退社したという。ブリュッセルにはEU本部があり、同拠点はツイッターがさまざまなEUの規制に対応する上で重要な役目を担っていた。

事情に詳しい複数の関係者によると、ブリュッセルの拠点は6人の従業員を擁していたが、ここ数週

間に4人が解雇され、欧州委員会との連絡などにあたっていた最後の2人も退社した。ツイッターと退社した従業員はともにコメントを拒否している。

ロイター通信がEU関係者の話として報じたところによると、欧州委のレンデルス委員（司法担当）はアイルランドの首都ダブリンにあるツイッターの欧州本社で同社幹部と会談し、ブリュッセルの拠点閉鎖や欧州各国での大規模な人員削減について説明を求めたもよう。レンデルス氏が欧州委との連

絡窓口がなくなることで新規制への対応が困難になるのではないかと懸念を示したところ、ツイッター側はEUルールを完全に順守することを確約したという。

EUは巨大IT企業に対する規制を強化しており、2024年1月から交流サイト（SNS）や検索エンジンなどを提供するプラットフォーム事業者に対し、著作権侵害動画やヘイトスピーチなどの違法コンテンツや、模造品や海賊版など違法商品の削除を義務付ける「デジタルサービス法（DSA）」の適用を開始する。違反した企業は世界全体の売上高の最大6%の制裁金を科される可能性がある。

<EUR10479>

スウェーデン中銀が0.75%利上げ 政策金利は08年以来の高水準に

スウェーデン中央銀行のリクスバンクは24日、政策金利を0.75ポイント引き上げ、2.5%にすると発表した。物価高に歯止めがかからないことから追加利上げに踏み切り、金利は2008年以来の高水準に達した。今後も金融引き締めを進める方針だ。

中銀は物価の急上昇を受けて5

月から政策金利を引き上げている。前回（9月）の利上げ幅は、中銀がインフレ率の目標を設定した1993年以降で最高の1.0ポイントだった。

同国のインフレ率は10%近くに達している。中銀は景気が悪化しており、23年の国内総生産（GDP）は1.0%減となり、マイナス成長に

転落すると予想しているが、物価抑制を優先して追加利下げを実施した。

イングベス総裁は記者会見で、「あと1～2回の利上げを想定している」と発言。23年2月に開く次の金融政策決定会合での再利上げを示唆した。中銀は同日発表した金融政策リポートで、23年初めには政策金利が3.0%近くまで上がるとの見通しを示している。

<EUR10480>

仏ソシエテ銀、米社と株式事業の合併会社設立

仏大手銀行ソシエテ・ジェネラルは22日、米投資信託大手アライアンス・バーンスタインと株式事業の合併会社を設立することで合意したと発表した。両社の株式現物取引と株式調査事業を合併会社

に統合する。

ソシエテは合併会社の株式51%を保有する。発足から5年後に全株式を握る選択権を持つ。出資額は非公表。年内の合併会社設立を予定している。

同行のライバルである仏BNPパリバは21年、株式現物取引と株式調査を手掛ける同国の投資会社エクサンを買収し、同事業の基盤を拡大した。ソシエテは株式調査で強みを持つアライアンス・バーンスタインと組むことで、同じく同事業を強化し、BNPパリバを追撃する。

<EUR10481>

スコットランド独立めぐり住民投票 英最高裁「英政府の同意必要」

英最高裁は23日、スコットランド自治政府が計画している英国からの独立の是非を問う住民投票について、英政府の同意なしに実施することはできないとの判断を下した。英政府は反対しており、2014年に続く2度目の住民投票の実施は事実上困難になった。

スコットランド行政府のスタージョン首相は6月、23年10月に住民投票を実施する計画を発表した。しかし、当時のジョンソン政権は否定的な見解を示したため、自治政府側は英政府の同意なしに合法的に住民投票を実施することが可能か、最高裁の判断を仰いでいた。

最高裁のリード長官は判決で、スコットランド自治議会とスコットランド行政府の設立を定めた1998年のスコットランド法を根拠に、住民投票を実施する権限は英議会にあり、「スコットランド自治議会は（住民投票を）立法化する権限を持たない」と指摘。全会一致で住民投票には英政府の同意が必要との結論に至ったと述べた。

スタージョン氏は判決を受け、「スコットランドの人々が意思を表明できる民主的な別の手段を見つけないといけない」と述べ、引き続き住民投票の実施を目指す方針を強調。25年1月までに実施さ

れる英議会下院の次期総選挙でスコットランドの分離独立を争点に据え、事実上の住民投票としたい考えを示した。

スコットランド独立をめぐり、14年の住民投票では賛成45%、反対55%で独立が否決された。英国は16年に国民投票でEUからの独立を決定したが、スコットランドでは約6割がEU残留を支持したことから、離脱を強行した英政府への反発が強まり、再び独立を求める声が高まった。ただ、新型コロナウイルス禍で傷んだ経済を独立後に自力で立て直せるか懸念する有権者も多く、世論調査では独立賛成派と反対派が拮抗している。

<EUR10482>

協和キリン、医薬品13ブランドを独社に売却

協和キリンは24日、欧州・中東・アフリカ（EMEA）事業を統括する子会社の協和キリン・インターナショナル（KKI）が医薬品13ブランドを独製薬大手グリュエネンタールに売却することで合意したと発表した。同社はコロナ化や地政学リスクなど経営を取り巻く環境が

変化したことを受け成長戦略の見直しを実施。今回の取引に踏み切る。取引は独占禁止法上の審査などを経て2023年4～6月期に完了する見通し。

まずグリュエネンタールと共同で設立する合弁会社に13ブランドを移管。グリュエネンタールは

KKIに7,000万ポンドを支払い、新会社の株式51%を取得する。26年1～3月期には残る49%を13ブランドの知的財産権も含めて取得し、完全傘下に収める選択権を持つ。KKIは事業譲渡日から25年末まで、事業継続に必要な知的財産の対価として、ライセンス利用料と売り上げに応じたロイヤルティを受け取る。

<EUR10483>

独ユニパー、国の出資が最大330億ユーロに拡大

天然ガス調達価格の高騰で経営危機に陥り、国有化される予定の独エネルギー大手ユニパーは23日、国の出資額が当初計画の80億ユーロから最大330億ユーロに膨らむとの見通しを明らかにした。調達コストが膨張し資金繰りが急速に悪化しているガス輸入事業者への支援策を政府が変更したことから、ユニパーへの出資額が大幅に増える見通しとなった。

ドイツ政府は9月下旬、ユニパーを国有化する計画を発表した。天然ガス輸入最大手の同社が経営破たんすると国内のエネルギー安定

供給が損なわれ市民生活と経済に甚大な影響が出ることから、国有化してそうした事態を回避する考え。ユニパー株主とEUの欧州委員会の承認を経て実施する。

9月時点の計画は、ユニパーが行う第三者割当増資を国は単独で引き受け80億ユーロを出資するほか、現在の親会社であるフィンランド同業のフォータムが持つ株式78%を約4億8,000万ユーロで取得するというものだった。取得価格はともに1株当たり1.70ユーロ。取引が完了すると国の出資比率は約99%に達する。

だが、ガス輸入事業者を支援するために輸入コストの上昇分を分担金の形で需要家が負担するというルールを、国が10月1日の導入直前に取り止めたことから、ユニパーの資金繰りは10月以降も厳しい状況に置かれている。

同社は調達コストの膨張で2022年1-9月期に403億700万ユーロの巨額純赤字を計上した。今年から24年までは赤字が続く見通しだ。

国はこれを踏まえ、出資額を最大250億ユーロ上乗せすることにした。国有化計画は欧州委の承認を経て、12月19日の臨時株主総会で承認される見通しだ。

<EUR10484>

シーメンス、サウジにBEV充電器を供給

電機大手の独シーメンスは23日、サウジアラビアの複合企業であるペトロミン傘下のエレクトロミンに電気自動車（BEV）用充電器を供給すると発表した。同国は炭素中立実現に向けBEVの普及を目指しており、エレクトロミンは全国的な充電網を構築する意向だ。取引の詳細は明らかにされていない。

エレクトロミンに超高速直流充電器「Sicharge D」と商用・住宅用の交流充電システム「VersiCharge」を販売する。エレクトロミンは独自アプリを開発。ドライバーに近場の充電ステーションを知らせナビゲーションするとともに、充電と

決済サービスを提供する。全国各地で充電できるようにすることで、BEVの受容度を高める狙いだ。

サウジは2060年までに炭素中立を実現する目標を掲げる。その一環として首都リヤドの自動車の30%を30年までにBEVとすることを目指している。

<EUR10485>

ルイ・ヴィトン 初の家具・ホームウェア専門道を上海で開業

仏高級ブランド大手 LVMH モ
エ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンの中
核ブランドであるルイ・ヴィトン
は 25 日、世界初となる家具・ホー
ムウェア (家着) の専門道を中国の
上海に出店すると発表した。中国

の富裕層を対象に、ライフスタイ
ル関連商品を売り込んでいく。

出店地は上海の繁華街で、高級
店が立ち並ぶ南京路の裏通り。28
日に開業する。高級家具やカジュ
アルな家着を扱う。ショールーム

形式の店舗で、入店には予約が必
要だ。

ルイ・ヴィトンは 1 号店を数カ月
間にわたって試験的に営業する。
売り上げが順調なら、正式な店舗
に格上げする。

<EUR10486>

BASF、中国に表面処理剤の生産拠点開設

化学大手の独 BASF は 22 日、中
国浙江省平湖市に表面処理剤の生
産施設を開設したと発表した。浙

江都山港経済開発区にある新工場
は面積が 6 万平方メートルで、同社
の表面処理剤工場のなかで最も大

きい。急成長する中国市場に生産
拠点を持つことで納品のリードタ
イムを短縮。同市場で主導的な立
場を強化する。

<EUR10487>

東欧・ロシア・その他

ロシア国産車「モスクビッチ」の生産再開 ルノー撤退後のアフトワズ工場で

ロシアが国産自動車ブランド
「モスクビッチ」の生産を再開し
た。現地通信社インターファクス
によると、新型「モスクビッチ 3」
は中国自動車メーカー、江淮 (JAC)
のコンパクト SUV「S4」をベースに
したもので、出力 150PS のガソリン
エンジンモデルに続き、年内に電
動モデルも生産導入する計画とい
う。2023 年 1～3 月期の販売開始を
見込む。

ロシア自動車業界は、ウクライ
ナ軍事侵攻後の対露経済制裁の流
れで外国自動車メーカーの事業撤
退が相次ぎ、今年 1～10 月の新車
販売台数は前年同期比で 60% も落
ち込んだ。政府は外資撤退後の業
界を立て直すため、国内自動車最
大手アフトワズの乗用車ブランド
「ラーダ」に加え、「モスクビッチ」
を再導入することを決めた。同ブ
ランドは 1947 年にソ連体制下の国

産車として生産開始したが、ソ連
崩壊後、競争力がなく 2001 年に生
産停止となった。

「モスクビッチ」の生産拠点と
なるアフトワズは 5 月、筆頭株主の
ルノーが出資シェア 68% を国営企
業に売却したことにより、完全国
営会社になった。産業省によると、
同工場はこれまで操業を停止して
いたが、「モスクビッチ」の生産開
始により約 4 万人の雇用を確保で
きるようだ。

<EUR10488>

毎週金曜日発行

無料トライアル受付中！

「欧州自動車産業ニュース」は、欧州自動車産業の選りすぐりの話題を配信中
大手メーカーから中小部品メーカーまでを網羅、注目の最新技術動向もご紹介

伊電力最大手エネル ルーマニアから撤退

伊電力最大手エネルは 22 日、ルーマニアから 2023 年に撤退すると発表した。これに先立ち公開された 2025 年までの事業計画によると、同社は複数の国に持つ子会社を売却し、欧州ではイタリアとスペインでの事業に集中する。計 210 億ユーロの資産を売却することで負債を圧縮し、事業を継続する国に経営資源を集中する方針だ。

エネルのフランチェスコ・スタラチェ最高経営責任者（CEO）は

ルーマニアでの事業見直しについて、政府の規制が撤退の理由ではないと述べた。同社はルーマニアに 300 万の顧客を持ち、3,100 人を雇用している。

エネルのグリーンエネルギー部門のエネル・グリーンパワーは 2021 年 3 月、再生可能エネルギー事業を手掛けるモンソンとの間でルーマニアに計 1,000 メガワットの風力及び太陽光発電施設を建設することで合意していた。エネル・グリーンパワー・ルーマニアは風力と太陽光発電施設 12 カ所を持ち、設備容量は計 534 メガワットに上る。

同じくグループ会社のエネル・エネルギーとエネル・エネルギー・ムンテニアは同国で電力と天然ガスを供給している他、家庭向けの支援サービスを提供している。ダイヤモンドレスポンス関連技術を提供するエネル X も同国に子会社を持つ。

エネルは事業計画で欧州を含む世界各地での事業の見直しを打ち出している。欧州ではオーストリアやギリシャでの受託生産を検討する他、南米のペルーとアルゼンチンからの撤退を決定している。

<EUR10489>

日立の米子会社、ルーマニアのフォーテックを買収

日立製作所の米国子会社グローバルロジックは 21 日、ルーマニアのソフトウェア開発大手フォーテックを買収すると発表した。欧州事業を拡大する戦略の一環で、同社獲得を通じて欧州における顧客・技術力基盤の強化を図る。規制当局の承認を経て、年内に取引を完了する予定だ。契約の詳細は明らかにされていない。

フォーテックは 2003 年の創業。

北西部クルジュ・ナボカに本拠を置く。アーキテクチャ設計、ソフトウェア開発、DevOps（開発側と運用側が連携し、ニーズに合わせた開発を迅速に行う枠組み）、品質保証、データサイエンスなど、幅広い領域のデジタルエンジニアリングサービスを提供する。自動車、金融、ヘルスケア、製造、専門サービス、メディア・通信といった成長業界に

おける経験も豊富という。

グローバルロジックは、カバーする産業・技術が自社と重なるため、フォーテックが欧州事業への統合に適していると判断したようだ。

フォーテックはクルジュ・ナボカのほか、オラデア、ヤシ、ブラショフに拠点をもち、1,100 人強を雇用する。業務デジタル化で幅広い実績と経験を有し、顧客数百社に 1,000 件を超えるプロジェクトで技術を提供してきた。

<EUR10490>

JAEA、ポーランドのNCBJと研究炉開発で協力

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）は 22 日、ポーランド国立原子力研究センター（NCBJ）と 2019 年 9 月に締結した「高温ガス炉技術分野における研究開発協力のための実施取決め」の改訂で署名を交わしたことを明らかにした。同研究炉の基本設計などが新たな協力分野として追加される。

ポーランド政府は脱炭素化実現に向け、石炭火力に代わる化学産業の熱源として次世代原子炉として注目される高温ガス炉の利用に注目している。2020 年代後半に高温ガス炉研究炉（熱出力 30 メガワット（MW））、30 年代に商用高温ガス炉（熱出力 165MW）を導入する計画に基づき、NCBJ が昨年、高温ガス炉研究炉の基本設計を開始した。

JAEA からはこれまで高温ガス炉の設計研究や人材育成などで協力支援を受けてきたが、今回の改訂でさらに協力を深化させる。

JAEA は高温工学試験研究炉（HTTR）の建設及び運転を通じて高温ガス炉技術を確立している。9 月には英国とも同技術分野で新たな協力関係を築いており、国際協力を通して高温ガス炉技術の高度化、国際標準化をさらに進め、国際競争力を強化することを目指している。

<EUR10491>

ハンガリー中銀が13%で金利据え置き、2会合連続

ハンガリー中央銀行は22日、政策金利を13%に据え置くことを決めた。据え置きは2会合連続。現行の高金利水準で物価安定目標を達成できると判断した。中銀は前々回まで17会合連続で利上げを実施していた。

政策金利の下限となる翌日物貸出金利は12.5%に、上限となる翌日物、7日物有担保貸出金利は25%に、それぞれ据え置いた。

同国の10月のインフレ率は前月から1ポイント増の21.1%に拡大した。食品価格の上昇が大きい。イ

ンフレ率の上昇は10カ月連続で、ウクライナ戦争勃発後の3月(8.5%)からの上げ幅の合計は12.6ポイントに上る。中銀は今後について、エネルギー価格の高騰と異常干ばつの影響で数カ月は上昇を続けるが、世界経済の成長の鈍化や、国内の景気減速を受けた消費者需要の減退により、2023年の前半から緩やかに下がり始め、年央からはさらに大幅に低下するとみる。そのうえで、今年のインフレ率を13.5～14.5%と予測している。

中銀は新型コロナ流行を受けて

高めた流動性の余剰分を引き締めるため、預金準備率の引き上げ、割引手形オークションの定期的な開催、長期の預金手段の導入という3つの施策の実施を決めている。同銀は声明で、金融市場の安定確保が物価を安定させるための鍵だとしたうえで、10月中旬に実施した上限金利の引き上げなどの「的を絞った」措置を講じることで市場リスクを管理し、安定を維持できるとした。今後も金融環境を長期間引き締めることで、インフレ目標を持続可能な形で達成できるとしている。

<EUR10492>

トルコ中銀が4会合連続利下げ、緩和終了を宣言

トルコ中央銀行は24日の金融政策決定会合で、主要政策金利である7日物レポ金利を1.5ポイント引き下げ、9%に設定した。利下げは4会合連続で、市場の予想通り。金利がエルドアン大統領の求める1桁台まで下がったことを受け、中銀は今回で利下げサイクルを停止する意向を表明した。

同国のインフレ率は10月に

85.51%となり、1998年6月(90.6%)以来の高水準を記録した。インフレ率の上昇は17カ月連続。通貨リラ安が食料やエネルギーなど輸入品価格の高騰を招いている。インフレ高進の背景について中銀は、地政学的な緊張の増大に伴うエネルギーコストの上昇や、金融政策の埒外にある供給側の要因、経済の基礎的な条件を反映していない

価格設定の影響などによるものだとする従来の見解を繰り返した。リラは年初以来、対米ドルで約28%下落している。

中銀は声明で、不確実性や地政学的リスクが高まる中、成長の勢いと良好な雇用環境を維持するため「支援的な」金融政策が必要と判断し、1.5ポイントの追加利下げを決めたと説明。金利は世界的な需要の落ち込みに対処するうえで適切な水準になったとの見解を示した。

<EUR10493>



情報の少ない中東欧、ロシア・CIS、
トルコの経済動向を分かりやすい日本語で

「東欧経済ニュース」 は毎週水曜日発行

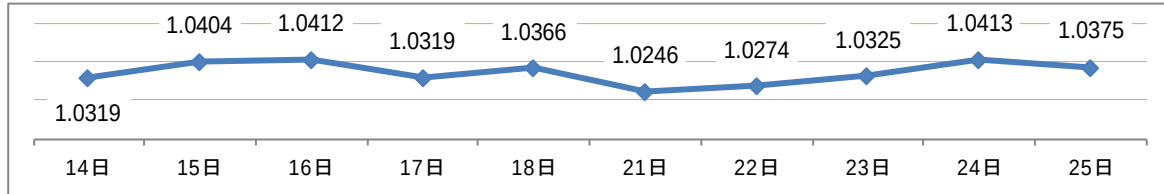
無料トライアル受付中！

欧州為替・株価指標

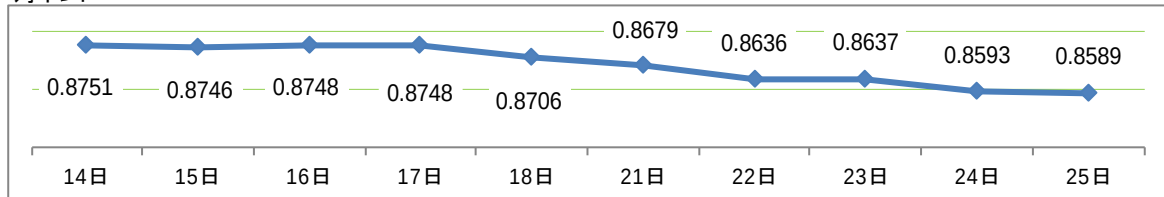
<2022年11月14日～25日>

ユーロ相場

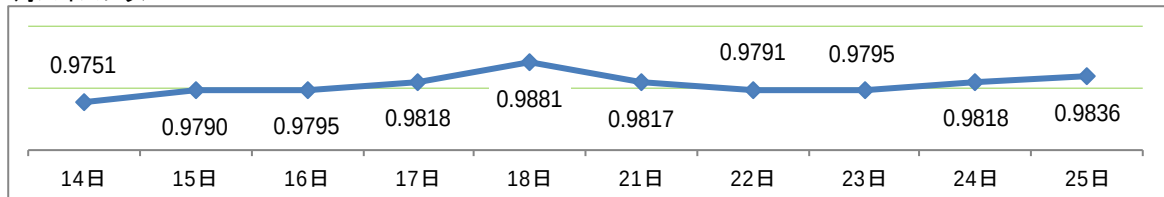
対ドル



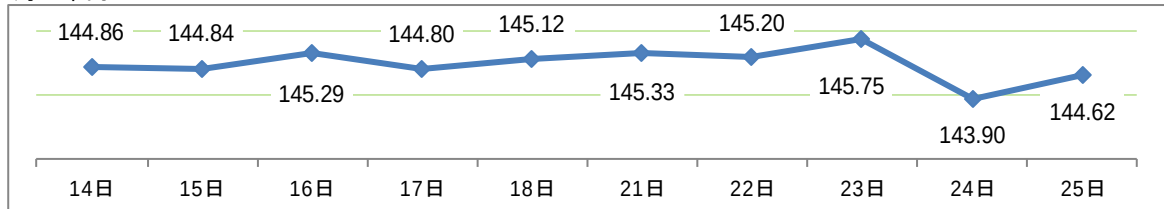
対ポンド



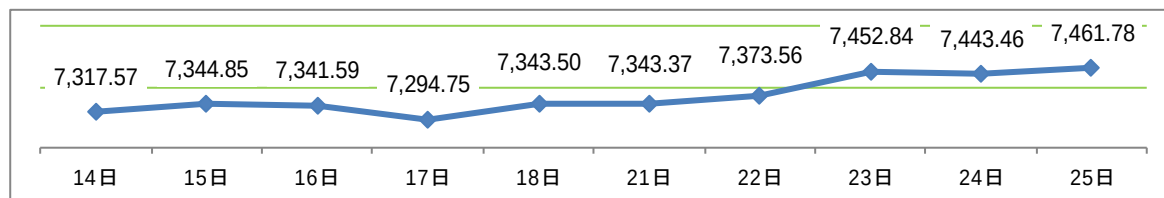
対スイスフラン



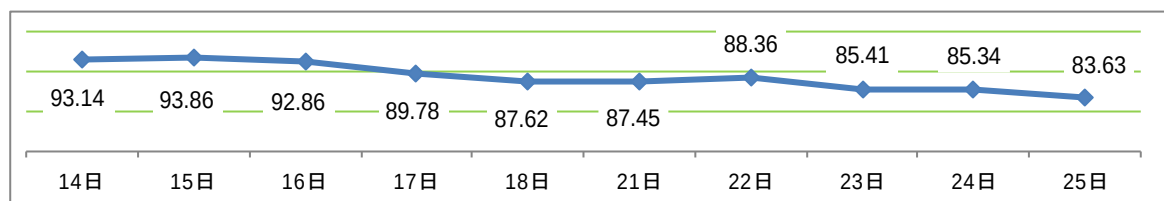
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所